

議案第11号

令和2年度上尾市水道事業会計予算

令和2年度上尾市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度上尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	100,500戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,203,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	58,090m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設整備事業	事業費 602,354千円
浄水施設整備事業	事業費 1,028,619千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,490,000千円
第1項 営業収益		4,233,649千円
第2項 営業外収益		256,351千円
	支	出
第1款 水道事業費用		4,237,000千円
第1項 営業費用		4,090,068千円
第2項 営業外費用		118,164千円
第3項 予備費		28,768千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,540,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額138,124千円、過年度分損益勘定留保資金1,401,876千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	745,000千円
第1項	企業債	501,000千円
第2項	一般会計負担金	16,995千円
第3項	分担金	153,670千円
第4項	負担金	3,508千円
第5項	補助金	9,670千円
第6項	一般会計出資金	60,157千円
	支	出
第1款	資本的支出	2,285,000千円
第1項	建設改良費	1,771,200千円
第2項	企業債償還金	504,837千円
第3項	予備費	8,963千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部浄水場着水井・ 混和池更新事業	438,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見直 しを行った後においては、当該見 直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若しくは 繰上償還し、又は低利に借換えするこ とができる。
配水管整備事業	63,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 447,368千円

(他会計からの補助金)

第8条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、655千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和2年2月20日提出

上尾市長 島山 稔

令和2年度上尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,490,000	
	1 営業収益		4,233,649	
		1 給水収益	3,882,850	
		2 その他営業収益	350,799	
	2 営業外収益		256,351	
		1 受取利息	2,360	
		2 他会計補助金	656	
		3 長期前受金戻入	247,430	
		4 雑収益	5,906	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,237,000	
	1 営業費用		4,090,068	
		1 取水及び浄水費	1,637,835	
		2 配水及び給水費	973,342	
		3 業務費	269,156	
		4 総係費	139,614	
		5 減価償却費	951,638	
		6 資産減耗費	31,000	
		7 その他営業費用	87,483	
	2 営業外費用		118,164	
		1 支払利息	84,554	
		2 消費税及び地方消費税	32,529	
	3 予備費		28,768	
		1 予備費	28,768	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			745,000	
	1 企業債		501,000	
		1 企業債	501,000	
	2 一般会計負担金		16,995	
		1 一般会計負担金	16,995	
	3 分担金		153,670	
		1 分担金	153,670	
	4 負担金		3,508	
		1 工事負担金	3,508	
	5 補助金		9,670	
		1 県支出金	9,670	
	6 一般会計出資金		60,157	
		1 一般会計出資金	60,157	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,285,000	
	1 建設改良費		1,771,200	
		1 配水施設整備費	602,354	
		2 浄水施設整備費	1,028,619	
		3 委託料	35,353	
		4 事務費	75,207	
		5 営業設備費	6,780	
		6 固定資産購入費	1,047	
		7 リース債務支払額	21,840	
	2 企業債償還金		504,837	
		1 企業債償還金	504,837	
	3 予備費		8,963	
		1 予備費	8,963	

令和2年度上尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	148,452
減価償却費	951,638
資産減耗費	31,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 997
長期前受金戻入額	△ 247,430
受取利息	△ 2,360
支払利息	84,554
未収金の増減額(△は増加)	1,662
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,227
小計	<u>924,260</u>
利息の受取額	2,360
利息の支払額	<u>△ 84,554</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	842,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,056,336
国庫補助金等による収入	152,559
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>77,152</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,625

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	501,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 504,837
リース債務の返済による支出	△ 21,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,676</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 10,235
資金期首残高	2,023,473
資金期末残高	<u>2,013,238</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(9) 47	228	205,500	137,894	343,622	103,746	447,368
前 年 度	15	(6) 43	228	200,356	134,470	335,054	106,697	441,751
比 較	0	(3) 4	0	5,144	3,424	8,568	△ 2,951	5,617

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	7,248	13,071	6,864	4,250	0	13,200	90	4,800	88,371	0
	前 年 度	7,668	12,588	7,321	4,344	0	10,500	47	5,520	86,482	0
	比 較	△ 420	483	△ 457	△ 94	0	2,700	43	△ 720	1,889	0

ア 会計年度任用職員以外

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(3) 47	228	199,248	137,183	336,659	103,462	440,121
前 年 度	15	(6) 43	228	200,356	134,470	335,054	106,697	441,751
比 較	0	(△3) 4	0	△ 1,108	2,713	1,605	△ 3,235	△ 1,630

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	7,248	12,708	6,864	4,104	0	13,200	90	4,800	88,169	0
	前 年 度	7,668	12,588	7,321	4,344	0	10,500	47	5,520	86,482	0
	比 較	△ 420	120	△ 457	△ 240	0	2,700	43	△ 720	1,687	0

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(6) 0	0	6,252	711	6,963	284	7,247
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(6) 0	0	6,252	711	6,963	284	7,247

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末勤勉手当
	本 年 度	363	146	202
	前 年 度	0	0	0
	比 較	363	146	202

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,144	1. 給与改定に伴う増減分	138		給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.08% 給与改定実施時期 令和2年1月
		2. 昇給に伴う増加分	3,321		平均昇給率2.11% 号給別職員数 { (号給数) (職員数) 2号給 3人 4号給 37人 6号給 人 8号給 人
		3. その他の増減分	1,685		職員数の異動状況 現に在職する職員数 { 本年度 41人 6人 47人 前年度 41人 2人 43人 増 減 0人 4人 4人
手 当	3,424	1. 制度改正に伴う増減分	59		給与改定に伴う手当改正分 59
		2. その他の増減分	3,365		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事務・技術職	
令和 2年1月1日現在	平均給料月額	330,012
	平均給与月額	381,913
	平均年齢(歳)	42.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額	335,095
	平均給与月額	388,260
	平均年齢(歳)	43.2

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	消防職
令和 2年1月1日現在	高校卒	160,100	165,900
	大学卒	188,700	195,500
平成31年1月1日現在	高校卒	158,300	164,200
	大学卒	187,200	194,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和 2年1月1日現在	1 級	() 4	() 9.8	平成31年1月1日現在	1 級	() 3	() 7.3
	2 級	(3) 15	(100.0) 36.6		2 級	(6) 16	(100.0) 39.0
	3 級	() 8	() 19.5		3 級	() 7	() 17.1
	4 級	() 7	() 17.1		4 級	() 7	() 17.1
	5 級	() 5	() 12.2		5 級	() 5	() 12.2
	6 級	() 1	() 2.4		6 級	() 2	() 4.9
	7 級	() 1	() 2.4		7 級	() 1	() 2.4
	計	(3) 41	(100.0) 100.0		計	(6) 41	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	47	47	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	37	37
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	85.1	85.1		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	43	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	35	35
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	93.0	93.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

()内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳											
					県支出金	一般会計出資金	企業債	損益勘定留保資金								
1資本的支出	1建設改良費	東部浄水場着水井・混和池更新事業	31	463,521	3,905	21,546	230,000	208,070	—	374,306	—	374,306	—	12.3%	通次繰越 89,215千円	
			2	1,468,472	7,931	43,745	500,000	916,796	—	—	1,557,687	1,557,687	—	51.1%	—	
			3	1,114,360	0	0	490,000	624,360	—	—	—	—	1,114,360	—	—	—
			計	3,046,353	11,836	65,291	1,220,000	1,749,226	—	374,306	1,557,687	1,931,993	1,114,360	63.4%	—	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
浄水場監視制御システム設備賃貸借及び保守業務	708,843	平成21年度から 平成31年度まで	217,056	令和2年度	491,787	491,787
次亜塩素酸ナトリウム購入	40,398	—	—	令和2年度	40,398	40,398
水質検査・総合管理業務	18,711	—	—	令和2年度	18,711	18,711
水質モニター保守点検業務	9,977	—	—	令和2年度	9,977	9,977
定期管洗浄業務	9,427	—	—	令和2年度	9,427	9,427
管洗浄業務（北部系）	35,827	—	—	令和2年度	35,827	35,827
上尾市上下水道部庁舎警備業務	7,733	—	—	令和2年度	7,733	7,733

単位：千円

上尾市上下水道部庁舎清掃業務	3,421	—	—	令和2年度	3,421	3,421
水道検針及び水道料金・下水道使用料徴収業務	157,993	—	—	令和2年度	157,993	157,993
浄水場運転監視及び保守点検業務	118,025	—	—	令和2年度	118,025	118,025

令和2年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		1,730,969
ロ 建物	1,363,025	
減価償却累計額	<u>△ 864,638</u>	498,387
ハ 構築物	38,347,090	
減価償却累計額	<u>△ 16,897,235</u>	21,449,855
ニ 機械及び装置	6,209,762	
減価償却累計額	<u>△ 4,744,623</u>	1,465,139
ホ 工具、器具及び備品	94,580	
減価償却累計額	<u>△ 74,756</u>	19,824
ヘ 建設仮勘定		<u>1,456,626</u>
有形固定資産合計		26,620,800
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		<u>1,553</u>
無形固定資産合計		1,553
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		1,662
ロ 破産更生債権等		19,619
貸倒引当金	<u>△ 19,619</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,662</u>
固定資産合計		26,624,015

2 流動資産			
(1) 現金預金		2,013,238	
(2) 未収金	402,384		
貸倒引当金	<u>△ 15,487</u>	386,897	
(3) 貯蔵品		<u>29,812</u>	
流動資産合計			<u>2,429,947</u>
資産合計			<u><u>29,053,962</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,016,991</u>		
企業債合計		3,016,991	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>418,435</u>		
引当金合計		<u>418,435</u>	
固定負債合計			3,435,426
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>496,341</u>		
企業債合計		496,341	
(2) 未払金		877,872	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>34,834</u>		
引当金合計		34,834	
(4) その他流動負債		<u>35,000</u>	
流動負債合計			1,444,047

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	4,208,998		
収益化累計額	<u>△ 1,530,388</u>	2,678,610	
ロ 負担金	2,946,182		
収益化累計額	<u>△ 2,262,490</u>	683,692	
ハ 受贈財産評価額	3,050,578		
収益化累計額	<u>△ 1,258,168</u>	1,792,410	
ニ 一般会計負担金	718,483		
収益化累計額	<u>△ 371,570</u>	346,913	
ホ 補助金	493,450		
収益化累計額	<u>△ 154,379</u>	339,071	
繰延収益合計			<u>5,840,696</u>
負債合計			10,720,169

資本の部

6 資本金			16,119,101
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本金剰余金合計		1,049,984	
(2) 利益剰余金			

イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	343,000		
ハ建設改良積立金	64,459		
ニ当年度未処分利益剰余金	<u>757,249</u>		
利益剰余金合計		<u>1,164,708</u>	
剰余金合計			<u>2,214,692</u>
資本合計			<u>18,333,793</u>
負債資本合計			<u><u>29,053,962</u></u>

令和2年度上尾市水道事業注記(当年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,829 千円
<u>1年超</u>	<u>2,496 千円</u>
	13,325 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,201 千円
<u>1年超</u>	<u>- 千円</u>
	2,201 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

平成31年度上尾市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位：千円

1	営業収益			
	（1）給水収益	3,533,878		
	（2）その他営業収益	313,575	3,847,453	
2	営業費用			
	（1）取水及び浄水費	1,488,990		
	（2）配水及び給水費	920,243		
	（3）業務費	232,736		
	（4）総係費	134,302		
	（5）減価償却費	970,969		
	（6）資産減耗費	61,000		
	（7）その他営業費用	76,385	3,884,625	
	営業利益			△ 37,172
3	営業外収益			
	（1）受取利息	3,070		
	（2）長期前受金戻入	252,465		
	（3）雑収益	5,716	261,251	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	98,457		
(2) 雑支出	957	99,414	161,837
経常利益			124,665
5 特別利益			
(1) その他特別利益	15,642	15,642	15,642
当年度純利益			140,307
前年度繰越利益剰余金			4,331
その他の未処分利益剰余金変動額			901,382
当年度未処分利益剰余金			1,046,020

平成31年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		1,730,969
ロ 建 物	1,363,025	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 843,888</u>	519,137
ハ 構 築 物	37,745,260	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,085,728</u>	21,659,532
ニ 機 械 及 び 装 置	5,976,502	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,493,845</u>	1,482,657
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	93,629	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,857</u>	23,772
ヘ リ ー ス 資 産	189,300	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 136,296</u>	53,004
ト 建 設 仮 勘 定		527,456
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>25,996,527</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		1,553
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,553</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		1,662
ロ 破 産 更 生 債 権 等		20,327
貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,327</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,662</u>
固 定 資 産 合 計		<u>25,999,742</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		2,023,473	
(2) 未収金	403,338		
貸倒引当金	<u>△ 15,776</u>	387,562	
(3) 貯蔵品		<u>30,812</u>	
流動資産合計			<u>2,441,847</u>
資産合計			<u><u>28,441,589</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,012,332		
企業債合計		3,012,332	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	418,435		
引当金合計		<u>418,435</u>	
固定負債合計			3,430,767

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	504,837		
企業債合計		504,837	
(2) リース債務		21,839	
(3) 未払金		371,099	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	34,291		
引当金合計		34,291	
(5) その他流動負債		35,000	
流動負債合計		<u>967,066</u>	

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	4,070,829		
収益化累計額	<u>△ 1,443,383</u>	2,627,446	
ロ 負担金	2,947,329		
収益化累計額	<u>△ 2,207,719</u>	739,610	
ハ 受贈財産評価額	3,052,262		
収益化累計額	<u>△ 1,185,347</u>	1,866,915	
ニ 一般会計負担金	701,957		
収益化累計額	<u>△ 357,116</u>	344,841	
ホ 補助金	483,820		
収益化累計額	<u>△ 144,060</u>	339,760	
繰延収益合計			<u>5,918,572</u>
負債合計			10,316,405

資 本 の 部

6 資本金			15,157,562
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	2,000		
資本金剰余金合計		1,049,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	343,000		
ハ 建設改良積立金	528,618		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,046,020		
利益剰余金合計		<u>1,917,638</u>	

剩 余 金 合 計	2,967,622
資 本 合 計	<u>18,125,184</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>28,441,589</u></u>

平成31年度上尾市水道事業注記(前年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 21,839千円

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,195 千円
<u>1年超</u>	<u>13,325 千円</u>
	24,520 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,231 千円
<u>1年超</u>	<u>2,201 千円</u>
	4,432 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

